

一般質問

※ 議長（片渕卓三）、監査委員（篠田一彦）は、慣例により一般質問を控えています。



谷口 武司 議員



◀QRコード
(動画配信)

Q 下水道事業の進捗状況について伺う

令和2年度末の普及率は82.4%に達し全国や愛知県の平均を上回り整備が進められている

【下水道事業計画について】

Q 市街化区域内で事業計画区域に指定された区域の計画は？

① 都市整備部長 現在の事業計画は平成30年3月に目標年次の令和5年度までの延伸と、事業区域に平子町、城山町、東大道町、西大道町、南原山町及び新居町を追加する変更を行っている。

Q 市街化区域内で事業計画区

域に指定されていない区域の計画は？

① 令和4年度に市街化区域の全てを事業計画区域にし、目標年次を令和10年度とした計画変更を予定している。

Q 市街化調整区域の事業計画は？

① 本市の下水道基本計画では市域のほぼ全てを公共下水道区域にしているため、市街化区域の整備が完了した後に着手する。

Q 新居町の一部、東大道町の一部地域の整備について

① 下水道課長 新居町寺田の一部については市道瀬戸新居線に布設している管に接続、その他の地域は、地盤の高低差を考慮し、名鉄瀬戸線の北側に新たに布設する下水道管に接続する。

この項目のその他の質問項目

・PR活動を兼ねたカラーマン

ホール蓋について

Q 一級河川、準用河川への監視カメラ設置を進めてはどうか

① 大雨発生時に河川の状況を瞬時に確認でき、職員の利用、市民の自主避難の判断材料になることから調査・検討を進める

【浸水被害が起こりにくい、雨に強いまちづくりを目指して】

この項目のその他の質問項目

・内水氾濫解消に向けた取組について

・外水氾濫への事前対応について

地下電気室がある等の災害因子の確認について
機械的な排水が必要となった場合の対応について



市原 誠二 議員



◀QRコード
(動画配信)

Q 新型コロナウイルス感染に伴う在宅療養者に対する支援強化を！

① 市として最重要課題は、感染拡大の防止とワクチン接種の推進である

Q 保健所が逼迫する中、市による在宅療養者の健康相談や健康管理支援等、更なる支援強化を求めたいがいかがか。

① 健康課主幹 感染者の情報や在宅療養者の健康管理業務は県保健所で一括管理しているため、市独自で在宅療養者の健康管理業務を担うことはできない。

なお、県保健所から要請があれば人材面での支援を行う。

Q 緊急時、消防署に通報できる「あんしん電話」設置対象者の範囲拡大を！

① 事実上、一人暮らしの場合には設置の可能性もあるので相談を

Q 急病などの緊急事態に速やかに消防署に通報できる特殊な電話機「あんしん電話」。利用対象者の拡大をすべきと考えるがいかがか。

① 健康福祉部長 事実上一人暮らしと認められる場合には、設置可能となる場合もあるので相談を。



あんしん電話

Q ハンプ(道路の“こぶ”)を設置し、歩行者の安全と地域防犯の向上を！

① 生活道路を通過する車両の速度抑制に有効な手段。今般社会実験を行う予定

Q 物理的に車両スピードを抑えるハンプを設置し、歩行者や地域の安全安心に寄与すべきと考えるがいかがか。

① 都市整備部長 市内のゾーン30区域内におけるハンプ設置の社会実験結果を踏まえ、その効果の検証を行う。



ハンプを横から見たイメージ

一般質問



安田 吉宏 議員



◀QRコード
(動画配信)

Q 市民祭警固隊をどのように考えているか？

A 5年に一度開催される本市最大の伝統文化行事である

【警固祭について】

Q 市民祭警固の今後の取組は？

A 教育部長 新型コロナウイルスの感染状況が刻々と変化しており今後の予測が難しい状況。

現時点では、市民祭警固を来年度に繰り越して開催することは考えていないが、新たな披露・発表等の場を設けることを検討する等、引き続き、無形民

俗文化財の保護育成を積極的に支援していきたい。



Q 8月14日に発令された「高齢者等避難」について

A 本市で初めての事案だった。避難者はいなかった

【尾張旭市の避難所について】

Q 発令時の公共施設の臨時休館について

A 危機管理課長 風水害時に市が警戒レベル3以上を発令した場合は、原則臨時休館とするルール。しかし、今回は市の一部地域に限定した発令としたことや、その他の地域では土砂災

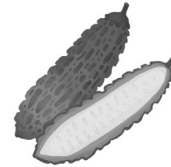
害の危険性がほぼないと判断したことにより、旭丘公民館以外の公共施設は、通常どおり開館した。ワクチン集団接種についても、同様の考えで実施された。

Q 緑のカーテンの効果は？

A 市役所庁舎の緑のカーテンの外と内の温度差は、最大4.3℃であった。

【緑のカーテン事業について】
この項目のその他の質問項目

- ・現在の取組について
- ・実施施設について
- ・収穫物の活用について
- ・取組の評価について
- ・課題と対策について



芦原美佳子 議員



◀QRコード
(動画配信)

Q 自宅療養者や濃厚接触者への生活支援について

A 市民の不安を少しでも和らげた上で必要な支援ができるよう、保健師による相談体制を整える

Q 第5波では家庭内感染が増加している。今後の支援や支援体制強化について伺う。

A 健康福祉部長 生活支援を希望する感染者の他に、家族等にも対象枠を拡充し、生活支援物資を届けることとした。支援依頼の増加に対応できるよう健康課職員だけでなく、他部署の応援体制を整えるなど体制強化

を図る。

Q 全国的に保健所の業務が逼迫していることから、厚労省は都道府県に対し市町村と連携し自宅療養者等への生活支援を要請するよう通知をした。今後の状況によっては、支援内容の拡充や庁内での横断的な対応も想定されているか？

A 健康課主幹 今後の感染拡大状況にもよるが、関係部署との調整や庁内を横断した対応も考えていく必要があることが想定される。

Q 子どもの権利条例の制定について

A 本市においても、子どもの権利条例の制定が必要となることも想定される

Q 我が国では、児童虐待や子どもの貧困、いじめや不登校、

ヤングケアラー等複雑化多様化する子どもを取り巻く問題は深刻化し、コロナ禍の子どもへの影響は顕著である。環境が厳しさを増す今だからこそ、子どもの権利を再認識し「子どもの権利を大切にすまち」の構築が必要である。子どもの権利条例の制定について見解を伺う。

A こども子育て部長 昨今の子ども子育て施策を取り巻く環境は大きく変化し、多様化してきた。政府の方針ではこども庁の創設が検討され、各方面から子ども基本法の制定が求められている。このような情勢を踏まえ、本市でも子どもの権利条例の制定が必要になることも想定されるため、国の動向等を注視しながら、本市の現状分析や課題整理を行うなどの準備を進めてまいりたい。

一般質問



櫻井 直樹 議員



◀QRコード
(動画配信)

Q 教員の多忙化解消のために、顧問の負担軽減は？

A 顧問の補助として部活動外部講師を配置し、多忙化解消策で、部活動指導員の配置も拡大してきた

Q 部活動指導員と部活動外部講師の違いは？

A 管理指導主事 部活動指導員は、顧問と同じ役割を担うことができる。県の補助事業を活用して中学校に配置しており、小学校には配置されていない。部活動外部講師は、顧問の補助として小中学校に配置している。

Q 小学校部活動の民間委託について、その方向性は？

A 教育長 現在、小学校部活動を教員の業務から切り離す方向性がある。本市では、教員から部活動の業務を切り離しても教育上の効果を維持できるような仕組みを検討しており、現在は、民間委託を考えていない。

Q 部活動指導員、部活動外部講師の派遣拡充の方針は？

A 配置について、必要性を基に拡充を検討していきたい。

Q 部活動指導員、部活動外部講師に特化した人材バンク登録制度の新設方針は？

A 管理指導主事 有効な手段の一つとして検討していきたい。



Q 教員の多忙化解消のために導入されている校務支援システムとは？

A 様々な業務を一括管理し、利便性向上と効率化が図れ、業務量を削減できる

Q 校務支援システムと教材資料等の共有化は？

A 教育長 教員が作成した資料等については、校内で共有できる。資料の共有化で職員会議のペーパーレス化にもつながる。

Q 市内の小中学校間で、教材資料の共有化は？

A 管理指導主事 教育ネットワーク上で共通のサーバーを使用し、文書ファイル等を共有できるシステムを構築している。

Q 校務支援システムの課題と今後の改修方針は？

A 教育長 校務支援システムは、学校が活用しやすい環境に整備していくことが大切である。2学期以降に保護者連絡アプリとの連携も進めていきたい。



秋田 さとし 議員



◀QRコード
(動画配信)

Q 妊産婦のこころの健康について

A あさぴー子育てコンシェルジュを開設し、様々な事業を実施している

Q 妊娠中の方のサポート「パパママ教室」について

A 健康課主幹 コロナ禍で沐浴指導等を受けず出産された方や教室に参加できない方向けに動画配信を開始した。

Q 「Let's産後ケア」について

A 子育て相談課長 コロナ禍において本年度試行として、Zoomによるオンライン講習会を3回開催した。

Q 産後うつにならないための予防策について

A 健康福祉部長 医療機関で産後うつ傾向や育児不安が強いと判断された場合、情報提供をいただき、保健師、助産師が支援を行っている。

Q 「子どもの命を守る」ための道路交通環境の整備について

A 車両の速度制限を目的に、おおむね40人以上の通学路にグリーンラインの整備を進めている

Q 速度抑制効果の高いハンプの活用について

A 都市整備部長 三郷小学校の西側付近において、可搬型ハンプによる社会実験を10月の1か月間にわたって実施する。

Q 立体に見える路面標示（イ

メージハンプ）の導入について

A 可搬型ハンプを活用した社会実験の検証結果を踏まえた上で、導入に向けた検討を進めていく。



三郷小学校西側付近のハンプ

※ハンプとは、道路の一部を隆起させ通過する車両に上下の振動を及ぼすことで減速を促す構造物です。

※イメージハンプとは、目の錯覚を利用して立体に見せる効果のことです。

その他の質問項目

○2025年問題、超高齢社会への対策について

一般質問



丸山 幸子 議員



◀QRコード
(動画配信)

Q 女性の生理による負担軽減について

① 経済的に困窮する女性を支援するため生理用品の無償配布を始めた

Q 小中学校における生理用品設置の現状について伺う。

① 教育長 新型コロナウイルスの影響で経済的に困窮する小中学生を支援するため、5月から保健室に生理用品を常備し、申出のあった児童生徒に無償配布している。

Q 経済的に困っていても、数日間何度も保健室へ生理用品を

取りに行くというのはなかなかできないものである。生理用品がトイレにおいてあるのは、トイレットペーパーが置いてあるのと同じである。女子の個室トイレに設置されることで、生理による精神的な負担も軽減され、経済的に困窮する児童生徒も包括的に支援できる。女子個室トイレへの生理用品設置についての考えを伺う。

① 設置場所の確保、衛生面、補充についての課題があると考えている。本事業は、緊急の新型コロナウイルス対策として今年度中の事業として進めており、今後の取組については、様々な状況等を検討して考えていく。

Q 乳幼児健診など、若い女性が多く利用する公共施設の女性個室トイレへも生理用品を設置

すべきである。考えを伺う。

① 市民生活部長 公共施設における女性個室トイレへの生理用品設置の考えはない。福祉政策課や子育て相談課など関係部局と連携を図り、生理用品を必要な人に渡せるよう取り組んでいる。

Q 家庭や学校における教育など、生理に関する意識を変えることが重要である。男女共同参画の視点から、女性の生理による負担軽減について伺う。

① 多様性推進課長 本市の第2次男女共同参画プランでも子どもの頃から性に関する正しい理解の浸透を図る取組を進めている。誰もがそれぞれの個性や能力が尊重されることで、女性の生理による負担軽減にもつながる男女共同参画社会を実現できるのではないかと考える。



日比野和雄 議員



◀QRコード
(動画配信)

Q 移転後のリサイクルひろばぐるぐるの利用状況の変化について伺う

① 現在、一月当たり7,000人の利用があり、移転前は5,000人であった

Q リサイクルひろばぐるぐるの大きく変わったところについて伺う。

① 市民生活部長 市中心部に設置することで利便性は向上するが、敷地面積は減少するため、その機能を見直した。民間事業者や個人間での取引に委ねられるものは、設置を取りやめなど取捨選択をしている。新たに「おもちゃ病院」を実施した。

Q おもちゃ病院の詳細について伺う。

① 環境課長 8月に第1回の募集をしたところ、65件の申込みがあり大変好評だった。また遊ぶ、うれしい、修理する所が分からなかったのがよかった、との反響があった。12月にもう一度開催予定がある。

Q 従事者について伺う。

① 市民生活部長 業務に従事する方の意見を聞きながら、作業しやすい環境づくりに努めている。市中心部に移転したことで、利用者が増えやりがいを感じるといった声も頂いた。

Q 保育園での登園管理について伺う

① 園児の受入れをした保育士が名簿に出席確認を記録している

Q 園外活動での安全対策につ

いて伺う。

① こども子育て部長 園外活動を行う際は、必ず下見を行い、妨げになる物を把握して、園児に危険がないことを確認している。当日は、複数の保育士による園児の人数確認を、出発・帰着時はもちろん、活動中の節目ごとに確認し、時間と人数をチェック表に記録している。

Q 今後の安全対策について伺う。

① 出欠席の把握や欠席連絡の引継ぎについて確認し、保護者への欠席連絡についても改めて協力を依頼するなど、保育環境の再確認をした。保育業務支援システムの導入準備も進めている。日頃からヒヤリハットに対する職員の意識を高く持ち、安全に配慮した保育環境整備に努めたい。

一般質問



花井 守行 議員



◀QRコード
(動画配信)

Q 高齢で独居の方の土日祝に起きる緊急事態を24時間365日の体制で支援できる仕組みについて

A 緊急連絡網により担当者に連絡が入るよう体制が整えられている

Q 高齢で一人暮らしをされている方が、社協や市役所、福祉や介護事業所など関係機関が営業していないことが多い土日や祝日に、熱中症などで緊急の事態が起きたときの支援の仕組みについて質問する。当市の高齢で一人暮らしの方の人数は。

A 健康福祉部長 令和2年度

に実施した、高齢者世帯等実態調査における80歳以上の一人暮らしの方は920人で90歳以上の一人暮らしの方は116人である。

Q 当市の土日祝日の支援体制について伺う。

A 休日や業務時間外でも、市に緊急の連絡があれば、緊急連絡網により担当者に連絡が入るよう体制が整えられており、連絡を受けた担当者が、地域包括支援センターなどと連携し、高齢者の支援にあたっている。

Q 介護や福祉サービス以外の見守る方法について

A 安心して暮らせるまちづくりを推進するため、本市内で外務業務を行っている、郵便局、金融機関、新聞店、弁当宅配事業者などと「市民生活に係る情報提供に関する協定」を締結しており高齢者宅などで異変を発

見したときは、業務時間外や休日であっても市役所に情報提供がされるようになっている。

Q 24時間365日の体制で、高齢の独居の方や、独居ではないが、介護者の側にしょうがいがあったり、8050問題に該当する方々を支える仕組みについて

A 高齢者の心身の健康保持や生活上の相談など暮らしを総合的に支援するため、地域包括支援センターを設置しており、保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員などの専門職を配置し、それぞれの専門性をいかしながらチームで高齢者を支援しており、緊急の場合は、時間外又は休日でも電話相談を受け付けることができるよう体制を整えている。8050問題については、従来より関係部署、機関との連携による支援を行っている。



山下 幹雄 議員



◀QRコード
(動画配信)

Q 災害対応消防自動車の導入契約の疑問点について

A 一般競争入札として適正に執行されたと考える

Q 開札前に、入札参加事業者をある程度推測していたか。

A 消防長 開札まで知り得ない。

Q 営業来訪や問合せはなかったのか。

A 消防総務課長 営業はなかった。問合せもなかった。

Q 今回導入契約した特殊車両仕様は、モリタ製しかない。モリタグループ内の2社が入札参加したが、落札率99.2%であっ

た。名古屋市では1千万以上安価で導入している。高値で購入したのではないかと思うが、市の考えを聞く。

A 消防本部ごとに仕様が異なり、ハイルフ仕様とした。また、名古屋市の場合は、年間購入台数等を考慮した値引きもあろうかと考える。

Q グループ内事業者の入札参加は談合等考えられないか。

A 総務課長 本件について談合に関する情報は把握していない。

Q マイクロ水力発電システム導入事業について

A 幹線水道管布設(替)工事に同調する形で行う

Q 6月以降の進捗は。

A 都市整備部長 県との協議が終わり売電利益の還元料等を定める覚書の締結に向けた協議を進めている。事業者からは、

電力会社との接続契約、経済産業省への認定申請を行ったと聞いている。

Q 今後の日程は。

A 本年10月下旬に着手し、来年1月に工事が完了する予定と聞いている。令和4年4月から発電開始を目指している。

Q 幹線水道管布設(替)工事との関連性はあるか。また、発電設備のための工事ではないか。

A 上水道課長 マイクロ水力発電施設は、同工事区間内の計画で、発電事業者が同調して工事を行う。

A 都市整備部長 水道ビジョンによる従前からの計画である。

Q 本市予算立てなしの協定による事業だが、実質関連予算が執行されるのではないか。

A 上水道課長 協定どおり、事業者が費用を負担してマイクロ発電施設を設置する。